

本台 進 教授 略歴

1940年 8 月19日 神戸市において出生

学 歴

1968年 3 月 岡山大学農学部卒業
 1970年 3 月 京都大学大学院農学研究科修士課程修了（農学修士）
 1975年 8 月 ミシガン州立大学大学院自然資源科学部博士課程修了（Ph.D.）
 1975年 9 月 京都大学大学院農学研究科博士課程退学

職 歴

1959年 4 月 新三菱重工業株式会社神戸造船所電気課技手（～1964年 4 月）
 1970年 9 月 ミシガン州立大学農業経済学科研究助手（～1974年 8 月）
 1974年 9 月 ミシガン州立大学農業経済学科研究員（～1976年 1 月）
 1976年 2 月 世界銀行経済分析予測局コンサルト（～1976年 8 月）
 1976年 9 月 (財)国際開発センター・リサーチ・ユニット研究員（～1980年 1 月）
 1980年 2 月 (財)国際開発センター・リサーチ・ユニット主任研究員（～1980年 3 月）
 1980年 4 月 大東文化大学経済学部助教授
 1985年 4 月 大東文化大学経済学部教授
 1995年 4 月 神戸大学大学院国際協力研究科教授
 神戸大学大学院国際協力研究科教務委員（～1997年 9 月まで）
 1996年10月 神戸大学大学教育研究センター運営委員（～1998年 6 月まで）
 1998年 7 月 神戸大学大学院国際協力研究科評議員（～2000年 9 月まで）
 2000年10月 神戸大学大学院国際協力研究科長（～2002年 9 月まで）
 2004年 3 月 神戸大学定年退職
 2004年 4 月 神戸大学名誉教授

社会における活動

(学会委員)

2002年 6 月～ 国際開発学会常任理事
 1996年～ アジア政経学会評議員
 1996年10月 地域農林経済学会常任理事（～1998年 9 月）

(審議会・委員会委員)

1980年4月	(財)国際開発センター研究部顧問(～1997年3月まで)
1981年9月	アジア経済研究所研究委員会(～1985年3月)
1993年4月	埼玉県工業試験研究センター設立委員会委員(～1995年3月)
1996年9月	(社)アジア社会問題研究所・調査研究委員会委員(～1998年3月)
1997年3月	アジア経済研究所APEC研究会委員(～1998年3月)
1997年5月	中小企業政策セミナー・コースリーダー、国際協力事業団大阪国際セミナー(～2000年)
1998年7月	日本貿易振興会アジア経済研究所「アジア国際分業再編と外国直接投資の役割」研究会委員(～1999年3月)
1999年5月	日本貿易振興会アジア経済研究所研究会委員(～2000年3月)
1999年6月	国際協力事業団大阪国際センター平成11年度中小企業育成分野研修コース見直し検討委員会委員(～2000年3月まで)
2000年10月	国際協力事業団兵庫センター「国内事業推進委員会」委員(～2003年3月)
2000年10月	国際協力事業団国際協力連携推進委員会委員長(～2002年9月)
2000年10月	大阪大学大学院国際公共政策研究科「運営諮問委員会」委員(～2002年9月)
2001年4月	(財)国際開発高等教育機構平成13年度開発援助人材教育調査フィールドワーク支援委員会委員(～2002年3月まで)
2002年7月	(財)国際開発高等教育機構平成14年度開発援助人材教育調査フィールドワーク支援委員会委員(～2003年3月まで)
2002年10月	国際協力事業団国際協力連携推進委員会委員長(～2003年3月)
2003年11月～	(財)国際東アジア研究センター客員研究員(～2004年3月)

受賞

1994年2月	平成5年度中小企業研究奨励賞(財団法人 商工総合研究所)
---------	------------------------------

本台 進教授 主要業績目録

著書

1. *The Effects of Import Restrictions on Japanese Agricultural Production* unpublished Ph.D. thesis, Michigan State University. (学位論文) 1975年1月

2. 『大企業と中小企業の同時成長—企業間分業の分析—』、同文館、1992年10月。
3. 『ポーランドとハンガリーにおける農業改革と個人農家への農地移転を妨げる要因の分析』平成10-11年度科学研究費補助金研究成果報告書（基盤研究(C)(2)）（課題番号10660208、研究代表者：本台進）、2000年2月。
4. 『インドネシア西ジャワ地域の農村経済と通貨危機後の経済改革』（編著）平成11-13年度科学研究費補助金研究成果報告書（基盤研究(B)(2)）（課題番号 国11691081）研究代表者：本台進、2002年3月。
5. 『通貨危機後のインドネシア農村経済』（編著）、日本評論社、2004年。

学術論文

1. 「農産物貿易自由化の利点」『農林業問題研究』、第9巻第1号、1973年3月。
2. "Market Organization and the Effects of Import Quota: Empirical Evidence," *Journal of Political Economy*, vol.84 no.5, October 1976.
3. 「国際穀物市場安定化のための政策手段に関する考察」『農林業問題研究』、第14巻第1号、44-48ページ、1978年3月。
4. "Effects of Intersectoral Terms of Trade on Agricultural Output," *IDCJ Working Paper Series*, no.13, June 1979.
5. "New Agricultural Development in Latin America and Japan's Cooperation," (with Chujiro Ozaki) in *Towards New Forms of Economic Cooperation between Latin America and Japan*, ed. by Kazushi Ohkawa, International Development Center of Japan, pp.197-249. March 1980.
6. 「部門間交易条件の農業部門における労働需要におよぼす影響」『大東文化大学紀要』、第19号、59-73ページ、1981年3月。
7. "Macro Economic Changes and Their Effects on Wage Rates in Indonesia during the 1970s," 『大東文化大学経済論集』、第32号、21-34ページ、1981年9月。
8. "Decomposition of Changes in the Inter-sectoral Terms of Trade," 『大東文化大学紀要』、第20号、161-171ページ、1982年3月。
9. 「1990、2000年における米の需給の展望」（共著／原洋之助・清水浩一・本台進・舘斉一郎）山田三郎（編）『食糧需給の将来と農業政策』、アジア経済研究所、187-230ページ、1983年1月。
10. 「米の供給分析」（共著／本台進・原洋之助）山田三郎（編）『食糧需給の将来と農業政策』、アジア経済研究所、163-186ページ、1983年1月。
11. 「東部ジャワ南部沿岸地域における開発戦略と開発プロジェクトの生産性」『大東文化大学

- 紀要』、第21号、121-133ページ、1983年3月。
12. 「部門間交易条件の変化と農業における資本形成ー日本と台湾の農業資本形成の比較」『東京大学東洋文化研究所紀要』、第92冊、49-76ページ、1983年7月。
 13. 「台湾における農業・非農業間交易条件の変化と部門間労働配分」『農林業問題研究』、第19巻第4号、152-160ページ、1983年12月。
 14. "Changes in the Intersectoral Terms of Trade and Their Effects on Labor Transfer" in *Japan and Developing Countries*, ed. by Kazushi Ohkawa and Gustav Ranis, Oxford: Basil Blackwell, 1984, pp.249-265.
 15. 「製造業の発展と雇用の拡大ー台湾、韓国、およびフィリピン」『大東文化大学紀要』、第22号、241-253ページ、1984年3月。
 16. 「日本の貿易構造とASEAN諸国の経済発展」『大東文化大学経済論集』、第38号、67-93ページ、1984年9月。
 17. 「農業生産性、交易条件および農業余剰」『農業経済研究』、第56巻3号、141-150ページ、1984年12月。
 18. "Development of the Machine Industry and Standardization of Parts: Cases of Oil Engine and Sewing Machine Industries," *IDCJ Working Paper Series*, no.30, March 1985.
 19. 「農業部門の発展と部門間交易条件」 紙谷貢(編)『アジア農業発展の多様性』、アジア経済研究所、129-146ページ、1985年3月。
 20. 「軽機械工業の発展と部品の規格標準化ー石油発動機とミシンの事例ー」『大東文化大学紀要』、第23号、251-267ページ、1985年3月。
 21. 「部門間交易条件の変化とその労働移動に及ぼす影響」 大川一司(編)『日本と発展途上国』、勁草書房、195-211ページ、1986年4月。
 22. 「農業部門における投入財の変化とその波及効果」『農業経済研究』、第58巻3号、164-172ページ、1986年4月。
 23. "Coordination between Small- and Large-Scale Firms and Changes in Capital Labor Ratio," 『大東文化大学紀要』、25号、63-78ページ、1987年3月。
 24. 「わが国機械産業における資本、労働、原材料間の代替」『商工金融』、1988年度第7号、1988年7月。
 25. 「企業間分業と生産要素の利用ー開発途上国における雇用拡大への示唆」 大東文化大学経済研究所、*Working Papers*, no.1, pp.1-60, October 1988.
 26. "Subcontracting among Firms and Factor Saving in Japan's Machine Industries in the 1930s and 1980s," 大東文化大学経済研究所、*Working Papers*, no.2, October 1989.

27. 「中国の経済改革と企業間分業」『大東文化大学経済研究所所報』、第3号、1989年11月。
28. 「下請外注の変遷と投入要素間の代替弾力性」『大東文化大学経済論集』、第51号、57-83ページ、1990年8月。
29. 「産業構造調整政策の課題と展望」 頼平(編)『国際化時代の農業経済学』、富民協会、138-151ページ、1992年3月。
30. 「企業間労働生産性と技術進歩」『中小企業企業季報』、大阪経済大学経営研究所 no.1、1-18ページ、1993年。
31. "Specialization between Small- and Large-Firms and Factor Utilization in Japan's Machine Industry,"『商学研究 (日本大学商学部)』、第10巻10号、15-34ページ、1994年。
32. 「中国機械工業の企業間分業と労働生産性」『商工金融』、第44巻第12号、1-12ページ、1994年12月。
33. "Organizational Innovation and the Development of the Sewing Machine Industry," in *Acquiring, Adapting and Developing Technologies: Lessons from the Japanese Experience*, ed. by Minami, et al., New York: St. Martin's Press, 1995, pp.191-213.
34. "Increasing Productivity of Small- and Medium-Scale Enterprises: A Case of Japan's Experience," in *Small- and Medium-Sized Enterprises and Economic Development*, ed. by Eul Young Park, Korea Development Institute, 1995, pp.67-91.
35. 「中国企業改革の帰結－機械工業における労働分配率の推計と分析」(共著/南亮進・本台進)『アジア経済』、第36巻第4号、2-16ページ、1995年4月。
36. "An Evaluation of the Enterprise Reform in China: Income Share of Labor and Profitability in the Machine Industry," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.36 no.2, December 1995, pp.125-143.
37. "Organizational Arrangements of Production among Small- and Medium-Scale Enterprises in Japan and Indonesia," (with Atsushi Murakami), *Working Paper Series*, no.1, APEC/GSICS/KOBE, March 1996, pp.1-47.
38. 「ポーランドにおける旧国営農場の土地処分とその評価」『国民経済雑誌』、第174巻第6号、35-47ページ、1996年12月。
39. "The Performance of Japan's Small- and Medium-Scale Enterprises and Its Implication to Indonesian Small Enterprises" *Small Business Monograph Series*, no.7, Osaka University of Economics, February 1997.
40. "The Terms of Trade between the Agricultural and Manufacturing Sectors in East Asian Countries and Their Implication to China's Agriculture" *Working Paper Series*, no.15, APEC

Study Center, Kobe University, March 1997, pp.1-34.

41. 「ポーランドにおける経済改革と国営農場」『農林業問題研究』、第33巻2号、83-91ページ、1997年9月。
42. “Why Is Rice So Expensive in Japan?” in *Japan: Why it works, why it doesn't*. ed. by James Mak, et al. Honolulu: University of Hawaii Press, 1998, pp.149-155.
43. 「中国国有企業の投資決定権及びその変化」(共著) 南亮進(編)『中国経済変革の現状と評価: 武漢市の場合』文部省科学研究費・国際学術研究(学術調査)報告書、152-175ページ、1998年3月。
44. 「神戸市製造業の震災被害額: “with and without” 概念による推計」(共著/本台進・内田智博)『国民経済雑誌』、第178巻第5号、29-38ページ、1998年11月。
45. 「ジャワ農村の金属加工中小企業とその取引形態の展開」『国際協力論集』、第6巻第2号、233-244ページ、1998年12月。
46. 「日系企業の投入財調達とジャワ農村金属加工中小企業」丸谷豊二郎(編)『外国直接投資と地場産業の発展』、アジア経済研究所、59-74ページ、1999年3月。
47. 「企業改革と分配率の変動」(共著/南亮進・本台進) 南亮進・牧野文夫(編)『大国への試練 [転換期の中国経済]』、日本評論社、165-185ページ、1999年9月。
48. 「資金調達と投資活動」南亮進・牧野文夫(編)『大国への試練 [転換期の中国経済]』、日本評論社、187-203ページ、1999年9月。
49. 「農村経済の変貌と労働市場」(共著/本台進・羅漢鎮) 南亮進・牧野文夫(編)『流れゆく大河 [中国農村労働の移動]』、日本評論社、57-79ページ、1999年9月。
50. 「インドネシアにおける農村労働力流出と労働力需要」『国際協力論集』、第7巻第2号、1-17ページ、1999年12月。
51. “Performance of Japan’s Small- and Medium-Scale Enterprises and its Implications to Economic Development” in *Measures for Rural Employment Generation in Asia and the Pacific*, Asian Productivity Organization, Tokyo, 2000, pp.35-53.
52. 「外資系企業の部品現地調達と現地中小企業の下請受注ーインドネシアとフィリピンの事例」丸屋豊二郎(編)『アジア国際分業再編と外国直接投資の役割』、アジア経済研究所、27-52ページ、2000年5月。
53. 「ポーランドにおける農地生産性と農業資産所有地価格」『国際協力論集』、第8巻第2号、49-66ページ、2000年11月。
54. 「製造業における従業者数の変化と企業規模別資本生産性: インドネシア、中国、日本の三カ国比較」『国民経済雑誌』、第183巻第2号、33-49ページ、2001年2月。

55. 「インドネシア小企業の資本生産性と生産効率」『国際協力論集』、第9巻第3号、1-22ページ、2002年2月。
56. 「ポーランドにおける旧国営農場所有地処分の方角」高橋基樹(編)『発展途上国の民営化のタイポロジーと最適手法』平成12-13年度科学研究費補助金研究成果報告書(基盤研究(B)(2))(課題番号 12430009)、83-119ページ、2002年3月。
57. 「ポーランドにおける旧国営農場所有地の民営化とその阻害要因」片山裕(編)『構造改革下におけるネオ・ポピュリズムの比較研究』平成12-14年度科学研究費補助金研究成果報告書(基盤研究(B)(2))(課題番号 12420021)、54-83ページ、2003年3月。
58. 「経済発展と産業間労働力移動」泉田洋一(編)『日本における近代経済学的農業・農村分析の到達点』平成13-14年度科学研究費補助金研究成果報告書(基盤研究(B)(1))(課題番号 13460096)、98-112ページ、2003年3月。
59. 「経済発展と産業間労働移動-インドネシアの労働力移動に関する分析への含意-」『国際協力論集』、第11巻第2号、101-114ページ、2003年12月。
60. 「インドネシアにおける産業間労働移動とその要因」(共著/本台進・半田晋也)『東アジアへの視点』、63-76ページ、2004年3月。

書 評

1. 山口三十四著『日本経済の成長会計分析-人口・農業・経済発展』『農林業問題研究』、第19巻2号、95-96ページ、1983年6月。
2. 阿部武司著『日本における産地綿織物業の展開』『一橋大学経済研究』、第42巻1号、1991年1月。

その他

1. "Planning Administration" and "Development Finance," *Java Regional Study Phase I, Part B, Central Java Final Report, the Republic of Indonesia*, ed by Japan International Cooperation Agency, XII 1-22 and XIII 1-43, November 1977.
2. "Measures Taken by the Indonesian Government to Promote Small- and Medium-Scale Industries," in *Industrial Development in Southeast Asian Countries: Small- and Medium-Scale Industries, the Republic of Indonesia, Phase I*, ed. by International Development Center of Japan, pp.17-33, 1977/78.
3. 「インドネシア政府による中小工業育成政策」国際開発センター(編)『インドネシアの中小工業開発』、49-75ページ、1978年3月。

4. 「新しい農業への可能性」(共著/尾崎忠二郎・本台進)、国際開発センター(編)『ラテンアメリカの新開発戦略と我が国の協力』、69-100ページ、1979年3月。
5. “Umum” in *Rencana Pengembangan Daerah Pantai Sselatan Jawa Timur*, Japan International Cooperation Agency, March 1980, pp.1-20.
6. 「総説」 国際協力事業団(編)『インドネシア共和国東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画調査』、S1-12ページ、1980年3月。
7. “A Strategy for Rural Development,” in *Japan’s Development Experience and the Development Strategy for the Contemporary Developing Countries*, ed. by International Development Center of Japan, March 1980, pp.65-97.
8. 「新しい農業への可能性」 国際開発センター(編)『中南米の経済発展と我国の協力』、65-98ページ、1980年3月。
9. 「総合農村開発戦略」 国際開発センター(編)『日本の経済発展の経験に基づく開発戦略調査』、43-60ページ、1980年3月。
10. “Part I : Regional Development Strategies,” in *Southern Coast Development Plan, East Java, the Republic of Indonesia*, ed. by Japan International Cooperation Agency, March 1980, pp.1-131.
11. 「インドネシア」 国際開発センター(編)『経済協力計画策定のための基礎調査：アジアのエネルギー問題とわが国の協力のための』、II-1～II-52ページ、1981年3月。
12. 「わが国戦前期における農業・非農業間の賃金格差の変化とその要因」 理論計量経済学会1981年度大会報告要旨、1981年10月。
13. 「開発予算と電力セクター」および「リアム・カナン水力発電所の経済評価」 国際開発センター(編)『インドネシア共和国電力セクター評価調査』、1983年3月。
14. 「生産技術および組織の選択と日本の製造業」 理論計量経済学会1986年度大会報告要旨、1986年11月。
15. 「6カ年計画と主要部門の問題」 国際開発センター(編)『経済協力計画策定のための基礎調査ーフィリピン』、71-104ページ、1987年3月。
16. 「経済発展の現状と開発の方針」及び「農業部門の実績と問題点」 国際開発センター(編)『セクター別・特定課題別援助指針策定のための基礎調査ー農業・農村開発』、11-45ページ、1987年3月。
17. “Specialization between Small- and Large-Scale Firms and Utilization of Capital in Japan’s Machine Industry : Possible Reference to LDCs.” *IDCJ Working Paper Series*, no.40, March 1988.

18. 「農業部門」 国際開発センター(編)『経済協力計画策定のための基礎調査ーインドネシア』、155-181ページ、1988年3月。
19. 「生産要素間の代替弾力性と下請外注ー1930年代と1980年代の日本機械産業」 理論計量経済学会1988年大会報告要旨、1988年9月。
20. 「フィリピン」 国際協力事業団『平成元年度帰国研修員フォローアップチーム報告書』、23-38、41-59、及び85-93ページ、1989年2月。
21. 「韓国機械工業の規模別生産の変化とその要因」 大東文化大学経済研究所(編)『韓国経済調査報告』、1991年3月。
22. “Feasibility Study on a Weaving Firm in Ishikawa Prefecture,” *Development Course Material Series*, 43, Japan International Cooperation Agency, June 1991, pp.1-52. .
23. 「インドネシアにおける農村労働力移動と労働力需要」 国際開発学会第10回全国大会で発表、1999年11月。
24. 「製造業における従業者数の変化と従業者規模別資本生産性：インドネシア、中国、日本」 国際開発学会第11回全国大会で発表、2000年12月。
25. 「農業開発論」『経済学研究のために』第8版、神戸大学経済経営学会、296-300ページ、2002年10月。
26. 「インドネシアにおける産業間労働移動とその要因」(共著／本台進・半田晋也) 国際開発学会第13回全国大会で発表、2002年12月。